【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月８日
【四半期会計期間】	第28期第２四半期(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)
【会社名】	サイバネットシステム株式会社
【英訳名】	Cybernet Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　田中　邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練塀町３番地
【電話番号】	03-5297-3010
【事務連絡者氏名】	取締役　高橋　宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練塀町３番地
【電話番号】	03-5297-3010
【事務連絡者氏名】	取締役　高橋　宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第２四半期 連結累計期間	第28期 第２四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	（千円）	7,056,003	7,183,275	13,613,807
経常利益	（千円）	599,562	412,309	698,867
四半期（当期）純利益	（千円）	324,537	194,005	300,349
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	266,247	146,684	141,081
純資産額	（千円）	12,869,654	12,679,298	12,694,636
総資産額	（千円）	16,851,289	16,634,429	17,216,841
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	1,041.58	622.64	963.95
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	76.4	76.2	73.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	928,378	132,816	1,464,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,226,958	1,132,688	△1,854,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△131,050	△161,910	△182,099
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	1,857,069	2,765,599	1,665,801

回次		第27期 第２四半期 連結会計期間	第28期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	（円）	234.09	△7.33

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間の当社グループは、経営ビジョン「First Contact Company ～お客様・パートナーが、最初に相談する企業でありたい～」の下、新中期経営計画（平成24年４月～平成27年３月）における次の経営基本戦略を推進するために、それらの重点施策を中心に「サイバネットソリューション販売」に取り組んでまいりました。

経営基本戦略と重点施策

①新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供
様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進

②システムレベル・シミュレーション（１Ｄシミュレーション）(※１)市場の創造と拡大
複合領域物理モデルシミュレータを利用したシステムレベル・シミュレーション（１Ｄシミュレーション）環境の整備と推進

③顧客との深いコミュニケーション機会の創出により、多様なニーズの把握とその対応強化
自動車業界への拡販戦略

④当社グループ製品及びソリューションの海外展開の加速化
韓国進出、北米・欧州販売網の強化

（※１）システムレベル・シミュレーション（１Ｄシミュレーション）とは、自動車・船舶・工作機械・ロボットなどの制御対象が持つ様々な機能を統合的かつ高速にシミュレーションするための手法。

当社は、当期連結業績について、主要顧客のひとつである電機業界の景況感悪化を懸念して厳しい状況を予測しておりました。

当第１四半期会計期間の業績は主力商品を中心とした保守契約が高い更新率を維持するとともに、大型案件の受注等により概ね堅調に推移し、計画を上回る結果となりました。

当第２四半期会計期間は期初の予測通り新規案件が先送りになるなど全般的に厳しい事業活動となりましたが、注力顧客及び新分野の案件並びに情報セキュリティ分野の大型案件等の受注活動は概ね順調に推移いたしました。また、原価率等収益の改善に努めました。

以上の事業活動の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は71億83百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は３億81百万円（前年同四半期比37.9%減）、経常利益は４億12百万円（前年同四半期比31.2%減）、四半期純利益は１億94百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ＣＡＥソリューションサービス事業）

機械系分野は、新規ライセンス販売が全般的には低調でありましたが、注力顧客については順調に推移いたしました。また、保守契約の更新並びにエンジニアリングサービスの展開により、前年同期の水準を維持いたしました。

光学系分野は、照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売が低調でしたが、光学設計解析ソフトウェアは高級デジタルカメラの設計・解析需要の高まりから堅調に推移いたしました。

エレクトロニクス分野は、主力ＥＤＡソフトウェアの保守契約が前年同期の水準には至りませんでしたが、新規ライセンス販売が堅調であったことにより、概ね前年同期の水準で推移いたしました。そして、システムＬＳＩの上流設計・検証に利用するＥＤＡソフトウェアは、複数年契約を受注するなどソリューション活動が進展してまいりました。一方、ＰＣＢ分野のエンジニアリングサービスは、顧客の開発案件の減少により、前年同期の水準には至りませんでした。

制御系分野は、当社グループ製品である複合領域物理モデリング環境の新規ライセンス販売が当第２四半期会計期間に大幅に増加したことに加え、エンジニアリングサービスが堅調に推移したことから、前年同期の水準を大きく上回りました。

新分野は、注力商品であるイノベーション支援ソフトウェアと３次元モデラーの新規ライセンス販売及び保守契約の更新が期待した水準には至りませんでしたが、前年同期を大きく上回りました。一方、当社グループ製品である解析プロセス統合／最適化ＣＡＥソフトウェアと公差解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は、大型案件が第３四半期会計期間以降にスライドするなど、期待した水準には至りませんでした。

汎用可視化処理関連ビジネスは、防災・減災意識の高まりによる都市環境、土木、気象等の分野における解析データの可視化需要が増加し、概ね順調に推移いたしました。一方、医療分野の可視化領域では、東日本大震災以降、クラウドによる診断画像管理などの需要が高まりつつあるものの、前年同期の水準には至りませんでした。また、ＡＲ（Augmented　Reality：拡張現実）アプリケーション構築ツールは、当第２四半期会計期間に入ってから引合いが増加し、概ね期待通りの水準で推移いたしました。

教育ビジネスの「ＣＡＥユニバーシティ」は、大手製造業向けの設計者ＣＡＥ教育の引き合いが増加しております。

当社グループの海外事業展開においては、連結開発子会社であるWATERLOO MAPLE INC.（カナダ）が開発する複合領域物理モデルシミュレータ及び数式処理ソフトウェアの拡販を目的として、韓国に当社の販売子会社を設立いたしました。また、連結開発子会社であるNoesis Solutions NV（ベルギー）は、解析プロセス統合／最適化ＣＡＥソフトウェアの北米市場での拡販を目的として、米国に同社の販売子会社を設立いたしました。

アジアにおける販売事業展開においては、連結子会社である莎益博設計系統商貿(上海)有限公司が北京オフィスを開設いたしました。

以上の結果、売上高は62億41百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は10億17百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

（ＩＴソリューションサービス事業）

ＩＴソリューションサービス事業は、顧客のＩＴ投資への投資抑制を懸念しておりましたが、好調に推移いたしました。特に、大型案件の大手情報機器メーカー向けＰＣ監視／遠隔操作ツールやＩＴ資産管理ソリューション及びディスク暗号化ソフトウェア等の企業向けＩＴインフラプロダクトが大幅に伸張いたしました。

さらに、開発元による当社の高いサポート力評価を得て、前期から戦略的に活動を進めていた大口企業向けセキュリティ脅威対策ソリューションの大型入札案件の受注が順調に進捗いたしました。また、セキュリティ関連及びＩＴ資産管理分野におけるエンジニアリングサービスは、大きく計画を上回りました。

以上の結果、売上高は９億41百万円（前年同四半期比28.4%増）、セグメント利益（営業利益）は１億11百万円（前年同四半期比97.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、102億88百万円（前連結会計年度末比３億20百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の増加９億円、受取手形及び売掛金の減少２億32百万円、短期貸付金の減少10億円よるものです。

固定資産は、63億45百万円（前連結会計年度末比２億61百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少１億25百万円、投資有価証券の減少１億１百万円によるものです。

この結果、当第２四半期末における総資産は、166億34百万円（前連結会計年度末比５億82百万円の減少）となりました。

（負債）

流動負債は、32億56百万円（前連結会計年度末比６億９百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金の減少２億81百万円、未払法人税等の減少２億53百万円によるものです。

固定負債は、６億99百万円（前連結会計年度末比42百万円の増加）となりました。

この結果、当第２四半期末における負債合計は、39億55百万円（前連結会計年度末比５億67百万円の減少）となりました。

（純資産）

当第２四半期末における純資産は、126億79百万円（前連結会計年度末比15百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.7%から76.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期末における現金及び現金同等物は、27億65百万円（前連結会計年度末比10億99百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、１億32百万円のプラス（前年同四半期比７億95百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上４億16百万円、のれん償却額の計上１億42百万円、売上債権の減少２億90百万円により増加した一方、仕入債務の減少２億79百万円、法人税等の支払４億87百万円により減少したものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億32百万円のプラス（前年同四半期比23億59百万円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による純収入10億円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、１億61百万円のマイナス（前年同四半期比30百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払１億61百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが提供する様々なＣＡＥソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上ならびに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業および開発体制を強化しながら、強みであるマルチドメインソリューションに注力した事業を推進してまいります。しかしながら、依然としてグローバル経済環境の先行き不透明感、ならびに電力の供給不足や円高による影響が懸念され、国内市場の先行きが未だ不透明であること等を勘案した結果、平成24年４月26日発表の通期業績予想に変更はありません。

［ご参考　　平成24年度（平成25年３月期連結業績見通し）］

売上高	140億円	（前年比2.8%増）
経常利益	７億50百万円	（前年比7.3%増）
当期純利益	３億85百万円	（前年比28.2%増）

（注）上記連結業績見通しに関する注意事項

１．平成24年度（平成25年３月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場等の要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

２．上記の連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替相場は、84円／米ドルを想定したものであり、計画に基づいたドル建て原価の83%相当額を平均約78円／米ドルで為替予約済みであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,296,000
計	1,296,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年11月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	324,000	324,000	東京証券取引所(市場第一部)	単元株制度を採用しておりません。
計	324,000	324,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年９月30日	―	324,000	―	995,000	―	909,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町１-１	168,075	51.88
ビービーエイチ フォー フイデリテイ ロー プライスド ストツク フアンド（プリンシパル オール セクター サブポートフオリオ） ［常任代理人］ 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	８２ ＤＥＶＯＮＳＨＩＲＥ ＳＴ ＢＯＳＴＯＮ MASSACHUSETTS 02109360582 （東京都千代田区丸の内２-７-１）	20,500	6.33
メロン バンク エヌエー トリーテイー クライアント オムニバス ［常任代理人］ 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA （東京都千代田区丸の内２-７-１）	11,533	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１-８-11	4,921	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２-11-３	3,874	1.20
サイバネットシステム社員持株会	東京都千代田区神田練塀町３	3,855	1.19
井上 恵久	東京都世田谷区	3,655	1.13
ゴールドマンサックスインターナショナル ［常任代理人］ ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK （東京都港区六本木６-10-１ 六本木ヒルズ森タワー）	1,778	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口１）	東京都中央区晴海１-８-11	1,450	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口６）	東京都中央区晴海１-８-11	1,415	0.44
計	―	221,056	68.23

(注) １．上記のほか当社所有の自己株式12,417株（3.83%）があります。
２．当第２四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,417	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 311,583	311,583	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	324,000	―	―
総株主の議決権	―	311,583	―

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
（自己保有株式） サイバネットシステム株式会社	東京都千代田区神田練塀町３番地	12,417	―	12,417	3.83
計	―	12,417	―	12,417	3.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,031	2,742,349
受取手形及び売掛金	※ 3,383,561	※ 3,150,699
有価証券	121,967	215,269
商品及び製品	23,449	26,823
仕掛品	17,318	22,786
原材料及び貯蔵品	8,175	6,980
短期貸付金	4,000,000	3,000,000
その他	1,215,852	1,129,322
貸倒引当金	△3,019	△5,480
流動資産合計	10,609,336	10,288,750
固定資産		
有形固定資産	296,440	294,404
無形固定資産		
のれん	2,968,272	2,842,315
その他	195,153	159,336
無形固定資産合計	3,163,426	3,001,652
投資その他の資産		
投資有価証券	2,722,627	2,620,932
その他	438,648	441,006
貸倒引当金	△13,637	△12,317
投資その他の資産合計	3,147,638	3,049,622
固定資産合計	6,607,505	6,345,679
資産合計	17,216,841	16,634,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,419,899	1,138,736
未払法人税等	499,504	245,594
賞与引当金	430,349	362,871
役員賞与引当金	22,240	11,380
その他	1,493,309	1,497,470
流動負債合計	3,865,302	3,256,052
固定負債		
退職給付引当金	625,553	668,477
その他	31,348	30,601
固定負債合計	656,902	699,078
負債合計	4,522,205	3,955,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,127,276	12,159,258
自己株式	△781,567	△781,567
株主資本合計	13,249,709	13,281,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152,859	△171,628
繰延ヘッジ損益	43,686	△5,934
為替換算調整勘定	△445,900	△424,829
その他の包括利益累計額合計	△555,072	△602,393
純資産合計	12,694,636	12,679,298
負債純資産合計	17,216,841	16,634,429

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	7,056,003	7,183,275
売上原価	4,024,826	4,168,212
売上総利益	3,031,177	3,015,062
販売費及び一般管理費	※ 2,416,873	※ 2,633,719
営業利益	614,303	381,343
営業外収益		
受取利息	13,266	15,723
受取配当金	―	2,536
助成金収入	23,289	20,395
その他	6,885	2,588
営業外収益合計	43,440	41,244
営業外費用		
売上割引	120	137
為替差損	58,060	9,915
その他	―	225
営業外費用合計	58,181	10,278
経常利益	599,562	412,309
特別利益		
投資有価証券売却益	41,257	5,036
特別利益合計	41,257	5,036
特別損失		
固定資産売却損	433	509
固定資産除却損	1,396	146
特別損失合計	1,829	656
税金等調整前四半期純利益	638,989	416,689
法人税、住民税及び事業税	294,850	194,705
法人税等調整額	19,601	27,977
法人税等合計	314,452	222,683
少数株主損益調整前四半期純利益	324,537	194,005
少数株主利益	―	―
四半期純利益	324,537	194,005

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	324,537	194,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,063	△18,769
繰延ヘッジ損益	△50,889	△49,621
為替換算調整勘定	79,663	21,070
その他の包括利益合計	△58,290	△47,320
四半期包括利益	266,247	146,684
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,247	146,684
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	638,989	416,689
減価償却費	109,649	88,556
のれん償却額	155,152	142,427
受取利息及び受取配当金	△13,266	△18,260
為替差損益（△は益）	34,638	9,602
固定資産売却損益（△は益）	433	509
固定資産除却損	1,396	146
投資有価証券売却損益（△は益）	△41,257	△5,036
売上債権の増減額（△は増加）	328,266	290,930
たな卸資産の増減額（△は増加）	35,362	△7,591
仕入債務の増減額（△は減少）	△219,015	△279,098
未払費用の増減額（△は減少）	△69,153	△82,535
未払消費税等の増減額（△は減少）	69,362	28,130
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,247	1,068
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,422	△67,156
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,040	△10,860
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37,452	42,923
その他	68,125	53,124
小計	1,133,921	603,571
利息及び配当金の受取額	14,953	16,639
法人税等の支払額	△220,496	△487,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,378	132,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,060	―
定期預金の払戻による収入	―	100,000
有形固定資産の取得による支出	△26,564	△25,043
有形固定資産の売却による収入	―	5
無形固定資産の取得による支出	△27,368	△25,482
投資有価証券の売却による収入	1,025,335	5,336
投資有価証券の償還による収入	84,900	78,900
貸付けによる支出	△5,200,000	△3,000,000
貸付金の回収による収入	3,000,545	4,000,414
その他	253	△1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,958	1,132,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131,050	△161,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,050	△161,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,237	△3,796
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△449,868	1,099,797
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,937	1,665,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,857,069	※ 2,765,599

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第２四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形	1,134千円	10,831千円

（四半期連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
従業員給与及び賞与	812,854千円	872,910千円
賞与引当金繰入額	183,847千円	230,996千円
退職給付費用	29,935千円	32,718千円
役員賞与引当金繰入額	11,210千円	11,380千円
広告宣伝費	116,455千円	143,632千円
地代家賃	168,034千円	167,192千円
のれん償却額	155,152千円	142,427千円
業務委託費	73,729千円	98,418千円
旅費交通費	95,236千円	105,622千円
貸倒引当金繰入額	6,024千円	1,071千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
現金及び預金	1,940,389千円	2,742,349千円
有価証券勘定	113,738千円	215,269千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△83,320千円	△76,750千円
譲渡性預金を除く有価証券	△113,738千円	△115,269千円
現金及び現金同等物	1,857,069千円	2,765,599千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年４月28日 取締役会	普通株式	130,864	420	平成23年３月31日	平成23年６月１日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	49,853	160	平成23年９月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年４月26日 取締役会	普通株式	162,023	520	平成24年３月31日	平成24年６月６日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	162,023	520	平成24年９月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	ＣＡＥソリューションサービス事業	ＩＴソリューションサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,322,560	733,442	7,056,003	－	7,056,003
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－
計	6,322,560	733,442	7,056,003	－	7,056,003
セグメント利益	1,206,147	56,110	1,262,257	△647,954	614,303

（注）１．セグメント利益の調整額△647,954千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△648,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却方法の変更

第１四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益は、ＣＡＥソリューションサービス事業が2,560千円、ＩＴソリューションサービス事業が186千円、調整額が9,992千円増加しております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	ＣＡＥソリューションサービス事業	ＩＴソリューションサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,241,889	941,386	7,183,275	－	7,183,275
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－
計	6,241,889	941,386	7,183,275	－	7,183,275
セグメント利益	1,017,662	111,051	1,128,713	△747,370	381,343

（注）１．セグメント利益の調整額△747,370千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△747,370千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成24年３月31日）

当社グループは、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	614,313	645,605	31,292

（注）１．時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第２四半期連結会計期間末（平成24年９月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当社グループは、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	494,499	498,322	3,822

（注）１．時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月30日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額（円）	1,041.58	622.64
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	324,537	194,005
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	324,537	194,005
普通株式の期中平均株式数（株）	311,583	311,583

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第28期（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）中間配当について、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　162,023千円
② １株当たりの金額　520円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成24年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月２日

サイバネットシステム株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柴谷哲朗　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中村憲一　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成24年７月１日から平成24年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。